

第1章 研究の目的・計画

第1章 調査研究の目的

第1節 調査研究の目的

1-1 目的

新規成長分野における障害者の職業能力の開発・向上に向けて、訓練技法、訓練コース等の研究・開発を行い、障害者に対する職業訓練の一層の充実を図っていくことを目的とする。

1-2 研究内容

雇用・能力開発機構の平成11年度「先導的教育訓練コース開発事業に関する報告書」、職業能力開発総合大学校・能力開発研究センターの平成12年度「新規成長分野において新たに必要とされる能力開発」の調査・分析を踏まえ、身体障害者が対応可能な分野について研究を加える。

1-3 活用方法

研究・開発された訓練技法、訓練コース等を各障害者職業能力開発施設に提供し、障害者に対する職業訓練の一層の充実を図る。

第2節 調査研究の計画

2-1 研究対象

調査研究対象とする障害者は、身体障害者とし、対象業種は新規成長分野（詳細は第4節参照）のうち特に雇用拡大が見込まれる次の3分野とする。

- ・情報通信関連分野
- ・医療福祉関連分野
- ・流通関連分野

なお、企業内職場での就労の他、在宅勤務、遠隔勤務の可能性についても留意することとした。

2-2 期間

調査研究は、平成13年度より2ヶ年計画で進め、各年度の調査研究は以下の概要によることとした。

初年度の計画の概要

- ・調査対象分野における障害者の雇用状況、就労職種調査
- ・今後増加が期待される職域の把握
- ・アンケート調査 新規成長分野関連企業調査

第2年度の計画の概要

- ・初年度調査に基づき障害者の職域として可能性の大きい職種・作業の把握
- ・必要とされる職業能力の抽出、能力開発上の要件の把握
- ・障害者職業能力開発施設における新規職域の訓練実施上の問題点、必要条件等の把握
- ・新規成長分野関連企業調査（詳細ヒアリング）

第3節 研究会

3-1 研究会

この調査研究を推進するため「新規成長分野における障害者の職業能力開発に関する研究会」を組織した。さらに研究会の下に「作業部会」を設置し、実務的作業を担当することとした。

3-2 主な検討事項

この研究会での主な検討事項を下記の項目に絞り込むこととした。

- ① 調査対象分野における障害者の職種別就労実態（障害種類・程度別）
- ② 今後拡大が予想される職域と当該職域における障害者の就労可能性(就労を可能とするための条件)及び障害者職業能力開発のための必要要件の検討
- ③ 上記検討に基づく新規成長産業分野における障害者職業能力開発の教育訓練コースの設定

第4節 調査研究対象分野の概要について

この研究で述べている新規成長分野とは、平成9年12月閣議決定の「経済構造の変革と創造のための行動計画」の中での、医療・福祉関連分野、生活文化関連分野、情報・通信関連分野 新規製造技術関連分野、流通・物流関連分野、環境関連分野、ビジネス支援関連分野、海洋関連分野、バイオテクノロジー関連分野、都市環境整備関連分野、航空・宇宙（民需）関連分野、新エネルギー・省エネルギー関連分野、人材関連分野、国際化関連分野、住宅関連分野、計15分野である。今回の研究対象である新規成長3分野について「先導的教育訓練コース開発事業に関する報告」より抜粋を掲載する。

4-1 情報通信関連分野の概要

(1) 分野の将来像

現在、いわゆる IT（情報技術）の高度化によって国民生活のあらゆる局面において情報通信技術の浸透が進む中で、情報通信産業は急速に拡大し、新たなリーディング産業を形成しつつある。「IT 革命」をキーワードとして、企業の業務形態・ビジネスモデル改革による生産性の向上や、社会基盤の高度情報化により国民の生活全体に大きな効果を及ぼすといわれており、その中で次々に新たなビジネスが生まれている。

移動体通信やインターネット等が急速な普及を見せている情報電気通信事業は、社会経済のあらゆる分野での情報通信のニーズの顕在化、事業者間の競争環境の整備等により大幅な成長が期待される。

ソフトウェア、情報処理サービスに関しては、ネットワーク化の進展とあいまって、多様なアプリケーションビジネス（ユーザ要求の情報処理に対し、ソフトウェアやシステム等を提供してこれをサポートするビジネス）の拡大が期待される。また、企業の生産性向上を支えるシステムインテグレーション（情報通信システムの構築に関する業務を一括して提供するサービス）やアウトソーシング（情報通信システム等に関する業務の外部委託）の需要が大きく増大するものと予想される。放送事業に関しても、衛星デジタル多チャンネル放送の開始や都市型 CATV の普及など事業環境が急速に変化しつつあり、放送のデジタル化により大きく発展していくことが見込まれる。ハードウェアに関しても、市場全体の拡大とともに引き続き堅調に推移していくと考えられる。

(2) 雇用規模・市場規模予測

情報通信分野は、産業・国民生活のあらゆる局面に浸透していくリーディング産業としての役割を担うと予想されており、規模予測も大きな成長が予想される（表1-1）。

表1-1 情報通信関連分野の雇用規模・市場規模推計・予測

	1995年時点 (推計値)	2010年時点 (予測値)
雇用規模	約125万人程度	245万人程度
市場規模	約38兆円程度	126兆円程度

(資料) 産業構造審議会「経済構造改革と創造のためのプログラム」

(3) 分野発展の課題

情報通信関連分野は、「電気通信関連事業」や「情報サービス・調査関連事業」等の事業群から構成される。

当該分野については、「IT 革命」の言葉に代表されているように、産学官のいずれの分

野においても急速な成長を見せている。しかし、我が国は景気の停滞の影響により、設備投資が低迷し市場が縮小したため、新たな技術の展開や市場ニーズの変化を十分に捉えることができず、技術シーズを事業化するベンチャー企業の展開が遅れた。また、BtoC電子商取引促進の鍵を握る国民の情報リテラシー、電子商取引の導入や、ベンチャー企業の市場参入が円滑に行われるための法制度などの環境整備、ハッカーなどに対する情報セキュリティ対策、新技術やソフトウェアを開発するための研究情報インフラの整備など、情報通信分野の発展を促す要素はインターネット先進国の米国に比較して遅れをとっている。また、国際競争力のあるソフトウェアや技術を開発するには、国内標準化体制を国際標準に対応させる必要がある。さらに、ソフトウェア・コンテンツ産業の成否の鍵を握る優れた技術者は、当該分野の急速な拡大に伴い、大幅な不足を来すことが予想される。

以上を踏まえると、情報通信分野の産業を発展させるためには、国民全体の「情報リテラシーの向上」、新技術の導入やベンチャー企業の市場参入を促す「法制度、インフラ等の環境整備」、国際競争力を持つ「情報技術関連技術者の育成」が急務であると考えられる。

(4) 情報通信関連分野の能力開発への展開

現在、様々なビジネスの中に情報技術による「IT革命」「デジタル革命」といわれている大きな構造改革がすでに始まっている。各企業では、情報化推進による生産性の向上、新規市場開拓、効率的なマーケティングへの応用など情報技術を駆使した業務改革を進めている。生産性の向上に伴い、余剰労働力に対する労働異動を支援する教育訓練が必要となり、更に、急速な技術革新のため現在第一線の技術者に至っても更なる教育訓練が必要となるであろう。

4-2 流通・物流関連分野の概要

(1) 分野の将来像

流通・物流分野は、現在、規制緩和の方向に進んでいる。同分野の動向は、大店法や物流二次法等の関連法の改正だけでなく、金融関連等の他分野の規制緩和によっても大きく影響される。さまざまな規制緩和を前提として、より効果的な物流・流通システムの構築が可能な事業者、外資系企業等の新規参入および事業拡大により、市場が活性化することが予想される。

また、そうした効率追求の影響は、単なる物流・流通コストの削減にとどまるものではない。一括物流のアウトソーシング、小売機能の補完等、多様化していく顧客ニーズに対応して、インターネット通販やサードパーティロジスティクス（3PL）など新たな業態・サービスが開拓され発展しつつある。市場は、これまで流通・物流がカバーしていなかった分野等も包含しつつ、拡大していくことが予想される。

今後は、情報化・機械化・製販連携などによって効率を高めた小売業や、構造変化に対応した卸売業、物流事業者が、流通・物流分野におけるウェイトを高めていくことが見込まれる。

(2) 雇用規模・市場規模予測

産業構造審議会「経済改造改革と創造のためのプログラム」(平成7年)において推計・試算された流通・物流関連分野の雇用規模・市場規模をみると、1995年(平成7年)時点で雇用規模49万人程度、市場規模36兆円程度となっている。これが、2010年(平成22年)においては、それぞれ3倍程度か、それ以上に拡大することが予測されている(表1-2)。

表1-2 流通・物流関連分野の雇用規模・市場規模推計・予測

	1995年時点 (推計値)	2010年時点 (予測値)
雇用規模	約45万人程度	145万人程度
市場規模	約36兆円程度	132兆円程度

(資料) 産業構造審議会「経済構造改革と創造のためのプログラム」

(3) 分野発展の課題

流通・物流分野は大きく小売、卸、物流の3分野からなる。これからの分野は現在それぞれ課題を抱えており、大きな転換期にさしかかっていると考えられる。

まず小売においては、消費不振が長引くなか、従来の代表的形態であった百貨店、GMS(General Merchandise Store:総合スーパー)などが衰退の兆しを見せ、またコンビニエンス・ストアやディスカウント・ストアも一時期の勢いを失っている。

こうしたなか、業績を急回復させているのが専門店である。日系流通新聞がまとめた「第27回日本の専門店調査」によると、年収10億以上の有力専門店の98年度売上高は、前年度比4.2%増加している。ただし、業種間格差は激しく、好調なカメラ、衣料品、家電に対し、紳士服、婦人服、子供服、靴などは苦戦が続いている。

専門店は特定分野の商品を幅広くそろえており、自分のほしい商品をじっくり選びたい消費者のニーズに答えている。こうしたニーズに答えるために、より詳細な商品知識などの専門性を持つ人材を育成・獲得することが必要となる。

卸においても、構造変革が進行中である。小売による問屋の絞込み、メーカーからのリベート削減など、川上、川下双方の利益重視による中間流通の簡素化、低コスト化への圧力が強まり、卸売がそのしわ寄せを受けている。これらの変化を乗り切るために、マーケティング機能の強化、間接部門の肩代わりなど小売部門との関係強化が課題となっており、これらの業務を果たすことのできる人材の確保・育成が急務である。以上のような流通、

卸売の変革の一端を担うのが物流分野である。物流分野は従来からコスト削減の際には注目を集め、大手商業者中心の情報システム化、共同・計画配送化などによる物流合理化、倉庫機能の改善なども推進されているが、極端なジャストインタイム化は物流コストの上昇、人手不足の激化、労働時間短縮化への障害、交通渋滞を招くものとしての批判も始めている。

一方、そうした取り組みが十分に行われてこなかった中小企業では、多頻度小口配送、物流に伴うサービスの高度化等により物流コストが上昇し、事業活動の阻害要因となっている。中小企業では物流管理部門設置、物流会計導入などの管理合理化が遅れ、機械化、情報化投資も進んでおらず、物流効率化のための人材不足も問題となっている。

こうした中で、近年では3PLという新しい概念が登場している。3PLは従来の配送業務の一括受注から物流の業務改善を含む提案をする、総合的な物流業務のアウトソーシングであり、こうした総合的な業務を管理できる人材の確保・育成が必要である。

最後に、各分野において共通するのが情報化の影響である。情報技術を活用したサプライチェーン・マネジメントやインターネット通信販売等により、川上と川下、更には顧客との距離はますます近くなり、物流・流通分野の役割は新たな展開になるであろう。情報技術をいかに活用していくかがこれからの共通の課題であり、それを有効に活用するための人材の確保・育成も重要な課題となってくる。

(4) 流通・物流関連分野における能力開発の展開

流通・物流関連分野では、新しい業態としてインターネット通販とサードパーティロジスティクス（3PL）が成長している。

インターネット通販は、メーカーから個人まで、規模と内容によって多様な形態があり、Webの特徴を活用した新しい商品戦略、販売戦略が求められる。そのため、この事業に携わる人材には、アイデアをもとにインターネットを通して商品の販売までを企画し経営できる能力、Webを使った表現力、インターネットに関する情報技術が必要とされている。

一方、3PLについては、倉庫業、トラック運送業の物流会社だけでなく、商社や、物流子会社なども積極的な展開を図っており、物流情報システムに精通し、物流システム提案・物流コンサルティング業務等の経験者がこれら3PL業務に携わる。

4-3 医療・福祉関連分野

(1) 分野の将来像

医療・福祉関連分野では「介護保険制度」導入や急速な高齢化にともなって、高齢者に適応した多様な保健・医療・福祉ニーズの増大が見込まれている。特に、「介護保険制度」の導入は保健・医療・福祉に関わる産業を大きく変えると考えられる。

介護保険制度の基本的理念として、「医療との連携」、「多様な事業者による総合的かつ効率的なサービスの提供」、「被保険者の自由な選択」等が掲げられており、介護保険制度導入は、「多様な事業者が保健・医療・福祉に関する総合的なサービス提供を行う」契機となる。また、同制度の導入は「訪問介護」や「訪問入浴介護」等の居宅介護サービス関連事業の拡大に寄与するとみられる。実際、すでに多くの民間企業が「訪問介護」や「訪問入浴介護」等の居宅介護サービス関連事業に参入、もしくは参入を予定している。

他方、医療の効率化・質的向上のための高度医療機器産業、自宅療養・診断などに対応する在宅・遠隔医療といった新しいサービス産業、滅菌代行サービス業や病院給食などの病院業務に関わる代行業も成長が見込まれる。

(2) 雇用規模・市場規模予測

産業構造審議会「経済構造改革と創造のためのプログラム」（平成7年）において推計・試算された医療・福祉関連分野の雇用規模・市場規模をみると、1995年（平成7年）時点で雇用規模約348万人、市場規模約38兆円となっている。

同推計によると2010年（平成22年）には雇用規模480万人（成長率37.9%）、市場規模91兆円（成長率139.5%）とされている（表1-3）。

表1-3 医療・福祉関連分野の雇用規模・市場規模推計・予測

	1995年時点 (推計値)	2010年時点 (予測値)
雇用規模	348万人	480万人
市場規模	38兆円	91兆円

(資料) 産業構造審議会「経済構造改革と創造のためのプログラム」

(3) 分野発展の課題

当該分野については、かねてより「効率的なサービス供給の実現」「市場メカニズムの機能推進」という観点から「民間活力の導入」がうたわれてきた。事実、近年では医療の分野において、「臨床検査代行業」や「病院給食のケータリングサービス業」「医療事務代行業」「清掃」「医療廃棄」「警備」等、病院業務のアウトソーシングといった領域へ、民間

企業の参入が目立ったものになっている。今後介護保険制度導入を契機に、これらの流れはより一層進むものと考えられる。

当該分野は上記のように「民間参入が急激に進んでくる分野」であるために、企業間競争は激しいものにならざるを得ない。また、当該分野においては、これまで国、地方自治体やその外郭団体等の「公的主体」を中心にサービスが提供されてきたために、「質の高いサービスと採算性とを両立するノウハウ」が未だ十分に確立されていない。

他方、今後、当該分野で民間参入が急激に進み、急成長が見込まれる居宅介護サービス関連事業では、サービスを安定供給するために、ホームヘルパーをはじめとして、大量のマンパワーが必要となる。一方で、同事業は人間を通じて提供されるサービスが主であるため、「人材の質」が経営に大きな影響を及ぼす。したがって、同関連事業では人材の量・質両面での確保・育成が急務である。また、同関連事業では「多様な事業者が保健・医療・福祉に関する総合的なサービス提供を行う」ことが予想されるため、同分野に新規参入する民間企業と医療機関やNPO（Nonprofit Organization：民間非営利組織）等との連携も期待されている。

以上を踏まえると、医療・福祉関連分野の産業が発展するためには、「質の高いサービスと採算性とを両立するノウハウ」と「当該分野特有の専門的知識・技能」とを併せ持った人材が、多数、当該労働市場に流入するよう促進・支援していく対策が不可欠だということになる。

(4) 医療・福祉関連分野の能力開発への展開

医療・福祉の分野では、資格がないと就業できない職種が多く、資格取得のためのカリキュラムは、大学、短期大学、専門学校等で実施されている。

また、医療関連機器、福祉用具の開発については、大学及び研究機関等で専門的に習得する要素が多く、短期間の教育訓練には該当しないと考えた。

介護保険制度の導入に先駆けて、すでに新しい介護関連サービス事業を展開している企業もあり、今後、ますます、民間事業者が介護保険事業に参入してくることが予想される。そのなかでも、居宅介護支援事業は介護保険の中心的なサービスと考えられる。

営利事業、非営利事業を問わず介護に関わる業種の範囲が拡大され、介護関連事業はもとより、今後増大される介護保険指定事業者にも就業可能である。

(参考文献)

雇用・能力開発機構編「先導的教育訓練コース開発事業に関する報告書（Ⅰ）」、雇用・能力開発機構、2000

雇用・能力開発機構編「先導的教育訓練コース開発事業に関する報告書（Ⅱ）」、雇用・能力開発機構、2000